



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三枝 紀生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長

(氏名) 田口 正樹

TEL 047-712-7100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	60,033	0.3	6,422	△8.8	9,623	△2.1	6,962	1.0
26年3月期第1四半期	59,834	1.9	7,038	3.3	9,829	14.7	6,896	9.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,719百万円 (3.0%) 26年3月期第1四半期 7,496百万円 (25.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.56	—
26年3月期第1四半期	20.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	755,241	246,641	31.9
26年3月期	759,388	241,480	31.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 240,953百万円 26年3月期 236,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,800	2.6	11,500	△12.9	15,600	△21.4	11,100	△33.0	32.78
通期	247,900	1.2	22,700	△6.4	32,100	△13.2	21,800	△19.4	64.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	344,822,371 株	26年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,242,375 株	26年3月期	6,241,812 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	338,580,306 株	26年3月期1Q	338,524,567 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P4
3. 四半期連結財務諸表	P5
(1) 四半期連結貸借対照表	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P7
四半期連結損益計算書	P7
四半期連結包括利益計算書	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(セグメント情報等)	P9
4. 補足情報	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費等に消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られたものの、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は600億3千3百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、全事業営業利益は64億2千2百万円（前年同期比8.8%減）となりました。経常利益は、96億2千3百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、四半期純利益は69億6千2百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、デジタルA T S設置工事を継続して行い京成本線における設置を完了いたしました。

大規模工事については、墨田区内において押上線連続立体化工事を推進いたしました。

営業面では、「京成スカイライナー&メトロパス」等の企画乗車券を販売したほか、格安航空会社（L C C）機内における「スカイライナーバリューチケット」の販売を拡大するなど、各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、葛飾区内で新規路線の運行を開始したほか、季節需要に対応した臨時バスの運行等を行いました。高速バス路線においては、京成成田駅～東京ディズニーリゾート間の運行等を開始いたしました。

タクシー事業では、北総地区において共同配車センターを設置するなど、無線業務の統合を進め、利便性の向上及び配車業務の効率化を図りました。

なお、消費税率引き上げに伴い、鉄道、バス及びタクシーについて、4月から新運賃での営業を開始いたしました。

しかしながら、営業収益は333億5千1百万円（前年同期比0.0%減）となり、営業利益は47億1千万円（前年同期比15.9%減）となりました。

<流通業>

百貨店業では、各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、各種キャンペーンを実施し、集客を図りました。

しかしながら、営業収益は179億8千1百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は3億5千1百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ船橋宮本」及び「サングランデ千住曙町」等の中高層住宅のほか、成田市公津の杜等の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、押上本社跡地や京成バス船橋営業所（花輪車庫）跡地における商業施設のほか、葛飾区等における賃貸施設の建設を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は41億8千万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は10億9千8百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

飲食業では、成田空港内の和食レストラン「京成友膳」をリニューアルオープンするなど、収益の拡大を図り

ました。

しかしながら、営業収益は23億 8 千 9 百万円（前年同期比1.1%減）となり、1 千万円の営業損失となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や公共施設工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、完成工事高が増加したため、営業収益は43億 4 千 7 百万円（前年同期比28.0%増）となり、営業利益は1 億 7 千 6 百万円（前年同期比479.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比41億 4 千 7 百万円（0.5%）減の7,552億 4 千 1 百万円となりました。これは、「現金及び預金」の減少等により流動資産が44億 2 千 4 百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比93億 8 百万円（1.8%）減の5,086億円となりました。これは、社債・借入金等が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比51億 6 千 1 百万円（2.1%）増の2,466億 4 千 1 百万円となりました。これは、四半期純利益69億 6 千 2 百万円の計上等により「利益剰余金」が44億 8 千 8 百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第 1 四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成26年 4 月30日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,534百万円増加し、利益剰余金が1,443百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,904	23,140
受取手形及び売掛金	18,137	16,500
分譲土地建物	10,647	10,313
商品	2,209	2,287
仕掛品	985	2,510
原材料及び貯蔵品	1,926	1,928
繰延税金資産	1,779	2,410
その他	26,829	25,903
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	89,361	84,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	260,760	260,355
機械装置及び運搬具（純額）	18,281	17,689
土地	142,639	142,678
リース資産（純額）	31,828	31,448
建設仮勘定	47,204	46,249
その他（純額）	1,886	1,794
有形固定資産合計	502,600	500,215
無形固定資産		
リース資産	1,717	1,667
その他	9,044	8,790
無形固定資産合計	10,761	10,458
投資その他の資産		
投資有価証券	138,818	141,459
長期貸付金	750	755
繰延税金資産	12,639	12,993
その他	5,220	5,198
貸倒引当金	△908	△908
投資その他の資産合計	156,521	159,499
固定資産合計	669,883	670,173
繰延資産	143	131
資産合計	759,388	755,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,252	13,639
短期借入金	62,158	72,541
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	3,475	3,476
未払法人税等	2,667	2,439
前受金	47,536	55,904
賞与引当金	2,815	1,709
役員賞与引当金	58	12
その他	35,003	37,473
流動負債合計	191,969	187,196
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	143,740	138,382
鉄道・運輸機構長期未払金	63,577	63,577
リース債務	20,070	19,741
繰延税金負債	2,023	2,032
役員退職慰労引当金	479	453
退職給付に係る負債	30,873	32,140
その他	10,174	10,075
固定負債合計	325,939	321,403
負債合計	517,908	508,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	169,745	174,234
自己株式	△2,019	△2,019
株主資本合計	233,057	237,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	3,499
退職給付に係る調整累計額	△115	△90
その他の包括利益累計額合計	3,105	3,408
少数株主持分	5,317	5,687
純資産合計	241,480	246,641
負債純資産合計	759,388	755,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
営業収益	59,834	60,033
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	44,027	44,824
販売費及び一般管理費	8,768	8,787
営業費合計	52,796	53,611
営業利益	7,038	6,422
営業外収益		
受取利息	68	45
受取配当金	114	123
持分法による投資利益	3,641	3,943
雑収入	447	430
営業外収益合計	4,271	4,542
営業外費用		
支払利息	1,350	1,169
雑支出	129	172
営業外費用合計	1,480	1,341
経常利益	9,829	9,623
特別利益		
工事負担金等受入額	335	398
その他	49	32
特別利益合計	384	430
特別損失		
固定資産圧縮損	295	363
その他	68	73
特別損失合計	364	437
税金等調整前四半期純利益	9,849	9,616
法人税、住民税及び事業税	2,977	2,785
法人税等調整額	△457	△585
法人税等合計	2,520	2,199
少数株主損益調整前四半期純利益	7,329	7,416
少数株主利益	432	453
四半期純利益	6,896	6,962

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,329	7,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	239
退職給付に係る調整額	-	39
持分法適用会社に対する持分相当額	186	24
その他の包括利益合計	166	303
四半期包括利益	7,496	7,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,061	7,265
少数株主に係る四半期包括利益	434	454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	33,148	18,438	2,934	1,903	2,941	468	59,834	—	59,834
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	216	115	1,210	511	454	188	2,696	△2,696	—
計	33,364	18,553	4,145	2,415	3,395	656	62,531	△2,696	59,834
セグメント利益 又は損失(△)	5,599	522	956	0	30	△91	7,017	21	7,038

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	33,116	17,864	2,957	1,845	3,604	645	60,033	—	60,033
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	234	116	1,223	543	742	268	3,129	△3,129	—
計	33,351	17,981	4,180	2,389	4,347	914	63,163	△3,129	60,033
セグメント利益 又は損失(△)	4,710	351	1,098	△10	176	51	6,378	43	6,422

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増減率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	40,672	40,063	1.5
定 期 外	26,703	27,192	△1.8
(うち 有料特急)	(958)	(971)	(△1.3)
計	67,375	67,255	0.2
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	5,020	4,989	0.6
定 期 外	8,637	8,735	△1.1
(うち 有料特急)	(911)	(922)	(△1.2)
計	13,657	13,724	△0.5

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。